

社会福祉施設による地域における公益的な取組に対する資源マネジメント の効果に関する研究

新見公立大学 氏名 高杉 公人 (会員番号 5504)

キーワード：社会福祉施設、地域における公益的な取組、資源マネジメント

1. 研究目的

2018年の社会福祉法改正により、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」が責務化され、法人が地域課題に対する取組を行うことが法制度化された。その結果、法人は「地域における公益的な取組」として、地域住民だけでは解決できない複雑化・複合化した課題の解決を行い「地域共生社会」の実現を推進する役割を果たすことが求められるようになった。

元来社会福祉法人は高い公益性を有する組織であり、それが無税等の優遇措置を受ける理由である。それを証明するために、社会福祉法人は積極的に地域における公益的な取組の実施を促進すべきであるとの社会的認識が高まっている。しかし、2023年の全国社会福祉法人経営者協議会の事業報告書では、地域における公益的な取組が徐々に推進されているものの、複雑化・複合化した生活課題を抱えた者に対する取組を進める必要性が示された (p.23)。特に独自で活動を進めることが難しい小規模法人は、複数法人による連携により公益的な取組を推進することが求められているが、コロナ禍からの活動の停滞等が課題であることも明らかにされた (p.23)。

このような社会的背景の中、社会福祉法人が采井する社会福祉施設には、地域共生社会の実現に資する地域における公益的な取組を推進することが求められる。しかしながら、「地域における公益的な取組」が法的に責務化されて4年程度しか経過しておらず、取組の現状に関する実証的な研究は未だ少ないという問題がある。そのため本研究では、全国の社会福祉施設に対して「地域における公益的な取組」の実施状況を調査し、その活動を促進させる要因と考えられると施設が有している「地域密着度」及び「資源マネジメント度」との関連性を検証することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

「社会福祉施設の地域における公益的な取組を促進する要因に関するアンケート調査票」を作成し、従属変数として「地域における公益的な取組の推進」の度合いについて指標化した質問項目を設定した。また、公益的な取組の推進には人、モノ、カネといった資源の活用・調整・開発を行う力が影響しているとの仮説のもと指標化を行った。更に、社会福祉法人が日ごろから地域との交流をどの程度行っているかを示す「地域密着度」を地域における公益的な取組を推進する施設の持つポテンシャルとなる媒介変数として設定した。この質問紙を使用して郵送による横断調査を行い、量的な分析を実施した。

3. 倫理的配慮

本研究は、令和5年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究C（課題番号：23K01853）の補助を受けて実施された。また、本研究は研究実施代表者が所属する国際医療福祉大学大学院倫理審査委員会の承認（承認番号：22-Ig-270）を得ている。形式は匿名での無記名自記式質問紙調査とし、研究説明書には調査の趣旨に加えて結果に施設名や個人名が出ないこと、および結果データは研究代表者が厳重に管理すること、また調査に協力しないことも可能であり、そのことで不利益を被らないことを記述した。また、データ管理については、施錠した書棚で紙ベースの質問紙およびパスワードを付けたUSBを管理し、分析の際はスタンドアローンのパソコンを使用した。また、質問紙及びデータを入れたUSBは10年保管した後、破砕することとした。

4. 研究結果

WAM NETの情報システムを活用して、社会福祉法人が運営する全国の特別養護老人ホーム、障害者支援施設、児童養護施設、市町村社会福祉協議会の住所及び連絡先を入手し、等間隔抽出で合計1,484施設を選定し、その施設・機関の地域における公益的な取組の主体者1,484名を対象に郵送調査を実施した。そのうち返送があり説明文に「承諾した」と回答した208名（回収率14.02%）の結果を分析対象とした。

「地域密着度」に感しては、「HPによる情報発信」や「実習生の受け入れ」については平均値が5点中4点以上（それぞれ4.00、4.19）であった。「資源マネジメント度」に関しては、人、モノ、カネ等を活用に関する項目である「協力者の持ち寄りによる活動予算確保」「活動費徴収による活動予算確保」「協力者の持ち寄りによる活動物資確保」に関しては、平均値が5点中2点以下（それぞれ1.93、1.91、1.98）となった。そして、「地域における公益的な取組の推進度」については、「全く実施していない」と「あまり実施していない」を合わせて31.2%であり、「やや実施している」と「非常に実施している」は合わせて48.0%であったが、未だに地域における取組に関して推進できていない施設が多いと判明した。また、取組の中でも複合化・複雑化する生活課題を抱えた人々への支援に関する項目に対して探索的因子分析を行った結果、「生活課題を抱えた人々に対する支援の提供度」と「地域との関係促進度」の2因子が抽出された。

5. 考察

「資源マネジメント度」では、人、モノ、カネ等の資源活用に関する平均値が低い値となり、今後地域における公益的な取組を推進・継続するための課題であることが明らかになった。また、地域における公益的な取組は推進されているものの、取組の推進に課題を抱えている施設は未だに多く、特に複合化・複雑化する生活課題を抱えた人々への支援の推進の度合いに関しては「生活課題を抱えた人々に対する支援の提供度」と「地域との関係促進度」に着目する必要があることが判明した。

引用文献

全国社会福祉法人経営者協議会（2023）『令和5年度事業報告書』。